

事業計画の特徴

- 交付金も活用し、公共施設（211施設）への太陽光発電設備の導入等により、**設置可能な公共施設への太陽光発電設備設置を2030年度までに100%完了**する。
- **事業者向け補助**においては、**中小企業に限る**とともに、**市内事業者による施工を補助条件**とする等地元事業者活用を推奨し、再エネビジネスの創出や再エネ市場の拡大を図ることで**地域経済の活性化**を目指す。
- 住宅の太陽光発電設備、蓄電池等の導入に対しては、**市で単独補助**を実施する。
- 地元金融機関、商工団体と連携して「**豊田市脱炭素スクール**」を開講。中小企業の経営層を中心に、自社の脱炭素シナリオの作成と具体的なアクションを実践するための学び場として地域に貢献している。

事業計画の概要（民間） 再エネ：8,100kW

取組（個人）	規模
EV・PHV等の導入	・ 74件
充放電設備等の導入	・ 64件

取組（事業者）

取組	規模
太陽光発電設備の導入	・ 102件 ・ 8,100kW
EV・PHV等の導入	・ 74件
充放電設備等の導入	・ 104件

事業計画の概要（公共） 再エネ：3,005kW

取組	規模
市役所庁舎等への太陽光発電設備の導入	・ 45件 ・ 3,005kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
11,105kW	137,899 t-CO2	67.4億円	11億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

太陽光発電設備を導入予定の
環境センター（左）と豊田市役所西庁舎（右）

